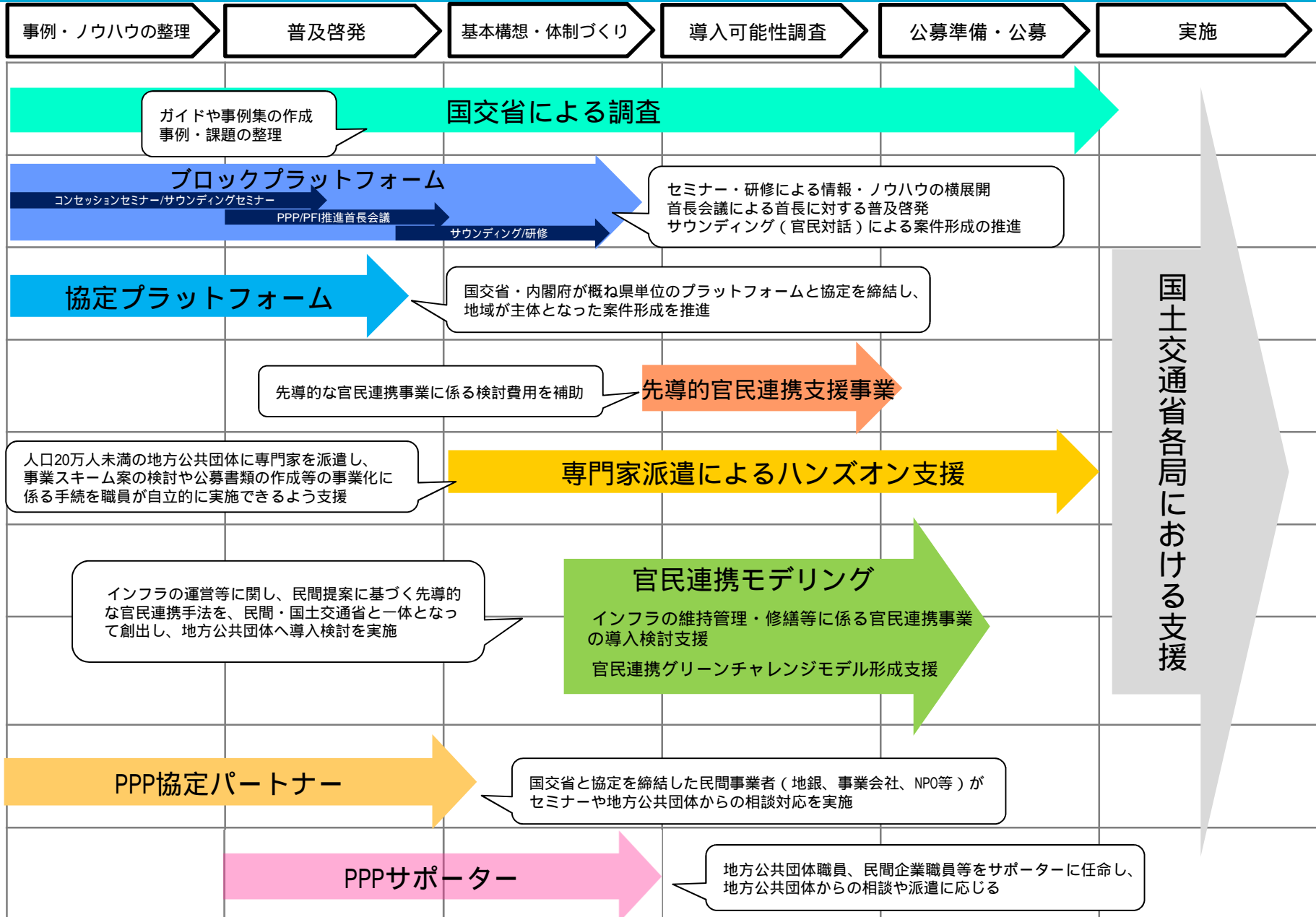


# 官民連携に関する 社会資本整備政策課の支援施策

---

国土交通省

総合政策局 社会資本整備政策課



# 1. インフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」の実施 3月20日(月)募集締切

○ 国土交通省と一体となって先導的な取組を進めていく民間事業者（シーズ提案）を募集します。以下の2つテーマについて、事業スキームや技術（シーズ）をご提案ください。

## ・インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援

従来より公共が担っている利用料金を徴収しないインフラ（道路、橋梁、河川、公園等）に関し、民間のノウハウ、新技術の活用や業務のデジタル化等を通じ、包括的・広域的・長期的に業務を実施することにより、より効率的・効果的なインフラ運営を進めるもの。

## ・官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

国土交通省所管分野において、カーボンニュートラルの達成等に向けた取組（ハード、ソフト両面を含む）に官民連携手法の導入を推進するもの。

○ 優良なシーズ提案については、シーズを活用したモデル事業として地方公共団体への導入検討を支援（国からの調査委託）させていただく予定です。調査委託先の選定方法等については後日詳細をご連絡予定です（上記2テーマあわせて4件程度を想定）。

○ また、潜在的なニーズの掘り起こしの観点から、これらの政策課題に関して、官民連携手法を導入して課題解決を図りたいと考える地方公共団体のニーズについても併せて募集します。

### 1. 民間提案（シーズ）の募集

○ 以下の事業テーマに応じて、民間事業者からの事業アイデアを募集。

#### ・インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討

民間のノウハウ、新技術の活用や業務のデジタル化等を通じ、包括的・広域的・長期的に業務を実施することにより、効率的・効果的な事業実施を目指す事業スキームや技術の提案

< 提案イメージ >

- ・予防保全も見据えた橋梁等の点検・維持管理の包括化・効率化のスキーム提案
- ・複数自治体でも活用可能な維持管理ツールの提案

#### ・官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

国土交通省分野における事業において、カーボンニュートラルの達成等に向けた事業スキームや技術の提案

< 提案イメージ >

- ・インフラ空間等を活用したGXの取組推進
- ・再エネ利用の推進

### 2. 地方公共団体（ニーズ）の募集

○ 以下の事業テーマに応じて、地方公共団体からのニーズを募集。

#### ・インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討

インフラ維持管理分野に関して、自治体の抱える課題や取り入れたい技術などを募集

< 提案イメージ >

- ・橋梁等の点検・維持管理を効率化させ、中長期の包括化で発注したい
- ・新技術も活用しつつインフラの維持管理の包括化により業務を効率化させたい

#### ・官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

国土交通省分野における事業において、カーボンニュートラルの達成等に向け、自治体の抱える課題や官民連携手法の導入ニーズを募集

< 提案イメージ >

- ・余剰地を活用し、発電や地域活性化につなげたい
- ・地域バイオマス等の資源を活用したい

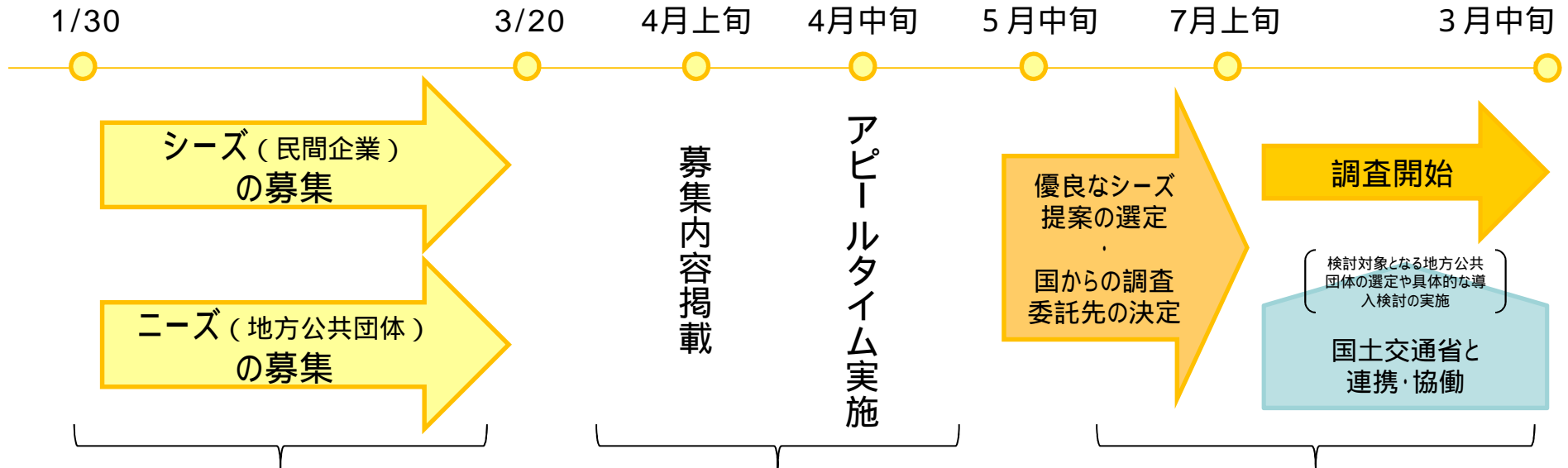
3

# 1. 「官民連携モデリング」 スケジュール

3月20日(月)募集締切

官民連携モデリング支援までの流れは下記を想定しております。

今後の募集状況で変更される可能性があります。ご了承ください。



民間事業者からの提案（シーズ）を募集します。また、政策課題などの潜在的なニーズの掘り起こしの観点から地方公共団体からのニーズについても併せて募集します。

複数事業者・団体による共同提案も可能です。また、同一の提案者から複数の提案をしていただくことも可能です。

シーズ・ニーズともに募集した内容を国土交通省のHPに掲載します。また、アピールタイム（オンライン開催予定）を実施し、民間企業・地方公共団体が自らの提案をプレゼンテーションする場を設けます。

提案については、国土交通省HPにおいて公表いたします。ご提出いただいた資料をそのまま掲載させていただきますので、非公表が望ましい特段の理由がある場合には個別にご相談ください。

優良なシーズ提案については、シーズを活用したモデル事業として地方公共団体への導入検討を支援（国からの調査委託）させていただきます。調査委託先の選定方法等については後日詳細をご連絡予定です（5月頃を目途に実施予定）。

検討課題等の先導性・汎用性等を勘案し、テーマ、テーマあわせて4件程度を選定する予定です。支援先の選定にあたっては、でシーズ提案を行っていただいた提案者を優先的に評価する予定です。

## 2. ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進

全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。  
ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、  
首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」  
地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」  
民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

### 【令和4年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

#### PPP/PFI推進首長会議

- 全国9ブロックを6グループ(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州・沖縄)に分けて令和4年10月にWEB形式で開催。
- 計128市町村の首長等が参加。

#### サウンディング(官民対話)

- 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を全国4ブロック(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄)において令和4年11月にWEB形式で開催し、60地方公共団体から70件の応募。
- 延べ500社以上の民間事業者が参加。

#### コンセッション事業推進セミナー

- コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介するコンセッション事業推進セミナーを令和4年12月にハイブリッド形式で開催。

#### PPP/PFI推進施策説明会

- 官民連携事業の支援施策を行う関係府省等が合同で地方公共団体の担当者や民間事業者、金融機関等に説明を行う「PPP/PFI推進施策説明会」を令和5年2月にWEB形式で開催。

官民連携事業を推進するに当たっては、首長のイニシアティブが重要であるとの観点から、首長間での官民連携事業の情報共有や、実施にあたっての悩み、課題について意見交換を行う、「PPP / PFI推進首長会議」を平成28年度から開催。  
 令和4年度は全国9ブロックを6グループ(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州・沖縄)に分けて開催し、計128市町村の首長等が参加。

## 【概要】

ブロック	参加団体数	今年度開催日	開催形式
北海道・東北	17団体	令和4年10月13日(木)	WEB会議にて実施
関東・北陸	43団体	令和4年10月18日(火)	
中部・近畿	27団体	令和4年10月28日(金)	
中国	6団体	令和4年10月26日(水)	
四国	11団体	令和4年10月3日(月)	
九州・沖縄	24団体	令和4年10月21日(金)	

## 【プログラム】

- (1) 報告(国土交通省、内閣府等)
- (2) 講演(PPP/PFIの実績がある団体の首長、専門家等)
- (3) 意見交換
  - ・官民連携事業によって解決したい市町村内の課題
  - ・官民連携に取り組むにあたっての課題や問題意識
  - ・これまでに実施した官民連携事業の成果 等

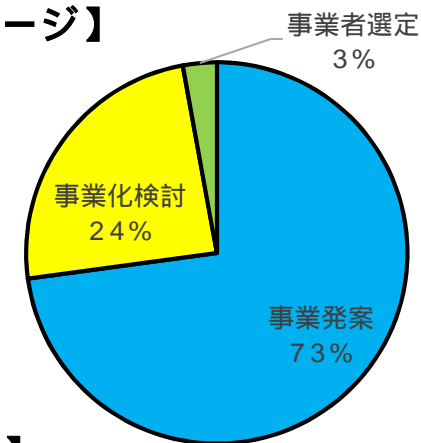
配布資料等掲載ページ:

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei\\_kanminrenkei\\_fr1\\_000099.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000099.html)

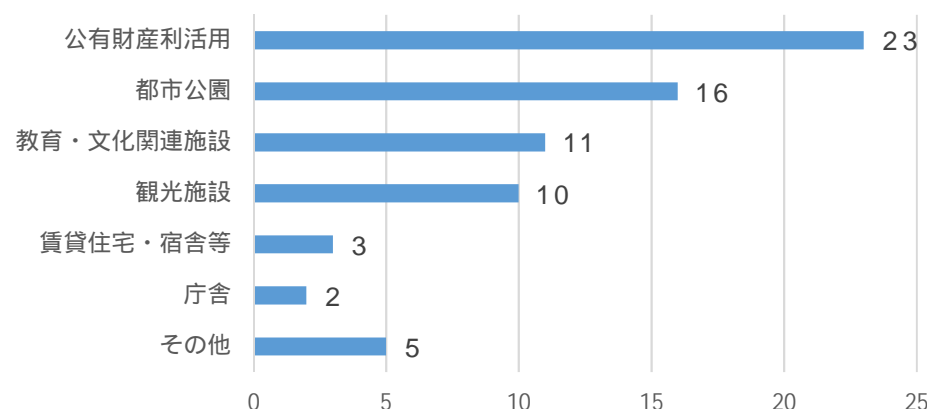
全国を4ブロックに分けて開催し、60地方公共団体から70件の応募。  
 地域事業者等への声かけを強化し、民間事業者は延べ500社以上が参加。  
 民間事業者のアピールタイムを設け、官民双方向の対話とする意識を醸成。  
 (令和4年度は延べ33社登壇)

ブロック	開催日	会場	案件数
北海道・東北	11月9日(水)	WEB会議	10件 (9団体)
関東・北陸	11月1日(火)		16件 (13団体)
中部・近畿	11月11日(金)		21件 (18団体)
中国・四国・九州・沖縄	11月8日(火)		23件 (20団体)

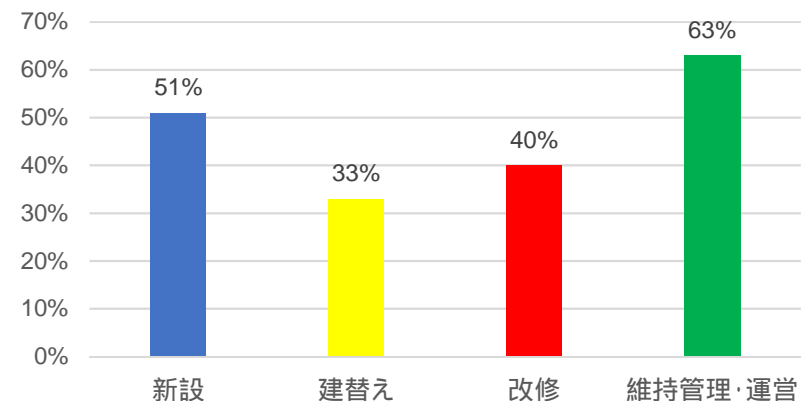
## 【検討ステージ】



## 【事業分野】



## 【事業種類】



相談案件概要等掲載ページ:

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei\\_kanminrenkei\\_rd1\\_000019.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000019.html)



# 【参考】地方公共団体における案件形成への支援

## こんなお悩み・ご希望ありませんか？

新たな官民連携事業に取り組みたいが先例がなく、また予算の確保も難しく、検討が進まない。

### 補助金

#### 先導的官民連携支援事業

対象機関：地方公共団体等（公共施設等の管理者である地方公共団体または公共施設等の整備等を行う独立行政法人、公共法人）

補助率・補助限度額：

- 全額国費による定額補助（補助金の1件当たりの上限は20,000千円）。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2。
- 交付される補助金の額については、予算枠や審査結果等を踏まえ、応募申請額に対して調整して決定。

官民連携事業を進めたいが、ノウハウが不足している。

職員自ら事業実施できるよう、ノウハウを蓄積したい。

### コンサルタント派遣

#### 専門家派遣によるハンズオン支援

対象機関：PPP/PFI事業を継続して実施する意向のある人口20万人未満の地方公共団体

支援内容：国交省と契約したコンサルタントを派遣し、職員が事業の具体化や書類作成を行う際の助言等を実施

### 官民連携モデリング

インフラの運営等（以下2テーマ）に関し、民間提案に基づく先導的な官民連携手法を、民間・国土交通省と一体となって創出し、地方公共団体への導入検討支援を実施

#### インフラの維持管理、修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援

従来より公共が担っている利用料金を徴収しないインフラ（道路、橋梁、河川、公園等）に関し、民間のノウハウ、新技術の活用や業務のデジタル化等を通じ包括的・広域的・長期的に業務を実施することにより、より効率的・効果的なインフラ運営を進めるもの。

#### 官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

国土交通省所管分野において、カーボンニュートラルの達成等に向けた取組（ハード、ソフト両面を含む）に官民連携手法の導入を推進するもの。



# 【参考】地方公共団体における案件形成への支援

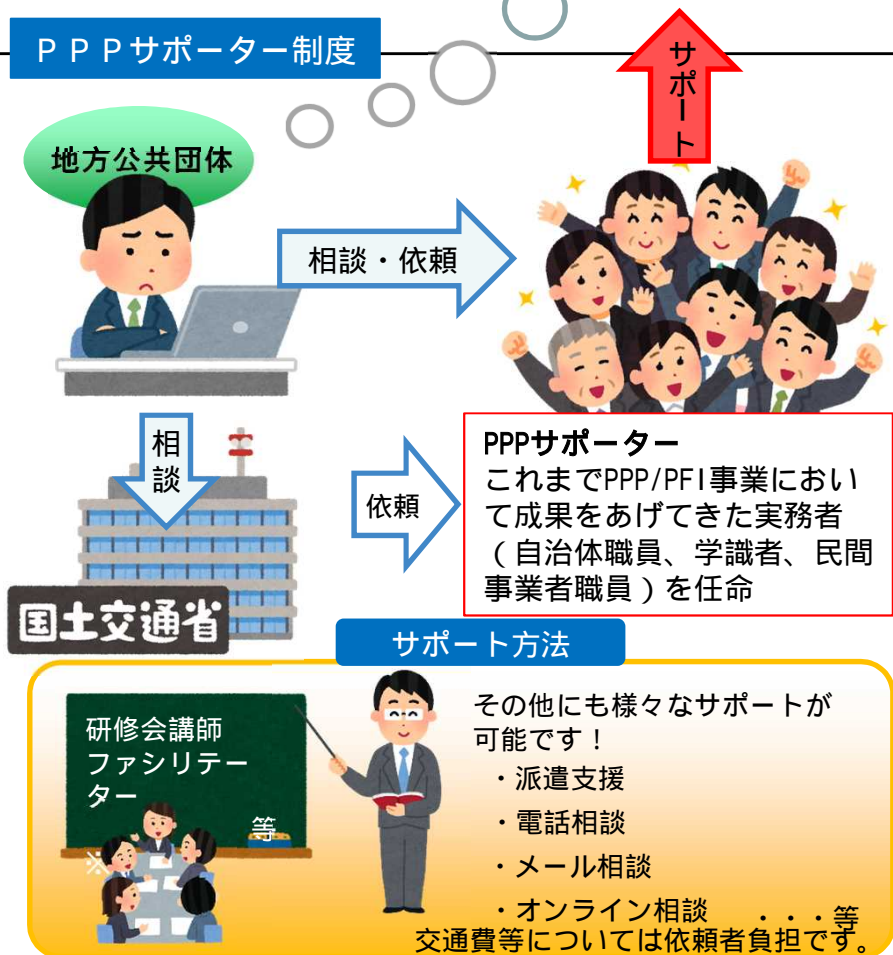
## こんなお悩み・ご希望ありませんか？

- ・ PPP/PFIを検討したいが、庁内にノウハウがなく、相談先もない。
- ・ 職員がPPP/PFIについて考えるきっかけとして勉強会を行いたい。
- ・ 先進的な事例に携わった人に自治体まで来てもらって、いろいろ意見を聞きたい。

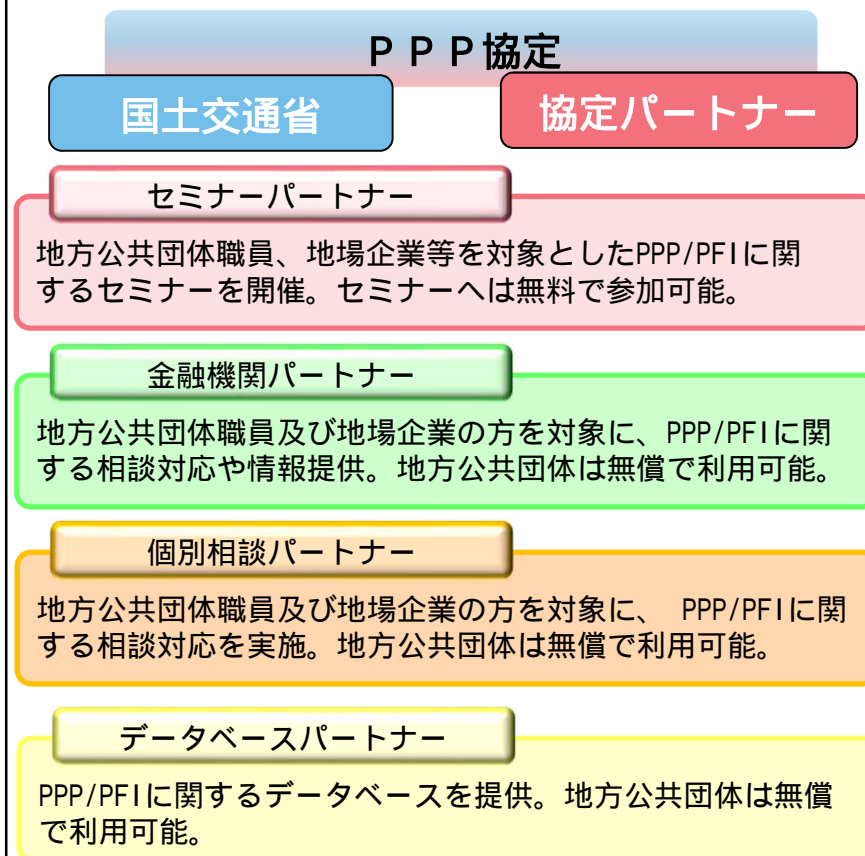
## 個別相談の体制整備

- ・ 職員にPPP/PFIに関するセミナーに参加してもらいたい。
- ・ PPP/PFIに参画実績のある民間事業者や金融機関の話を聞きたい。
- ・ 職員が検討を進めるにあたっての相談相手が欲しい。

### PPPサポーター制度



### PPP協定



（敬称略）

団体名	部署・役職	氏名
EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社	インフラストラクチャーアドバイザー アソシエートパートナー	福田 健一郎
ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社	官需事業開発本部 PPP推進部 部長	藤岡 祐
中部PFI / PPP研究会	理事・事務局長	加納 白一

詳細は下記URLを御参照ください。

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei\\_kanminrenkei\\_fr1\\_000064.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000064.html)

## < 手引き >

- PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド
- 「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント
- 地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き
- 地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>

## < 事例集 >

- PPP / PFI事業・推進方策 事例集
- 公共施設の集約化・再配置に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の有効活用等による官民連携事業 事例集
- 公共施設管理における包括的民間委託の導入事例集
- 多様な民間事業者の参入に向けて - 公共施設等運営権制度の活用 - 参考書
- PPP / PFI事業を促進するための官民間の対話・提案 事例集
- 民間収益施設の併設・活用に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の利活用における地元企業の多様な取組方策等事例集
- 包括的民間委託の導入検討事例 - 府中市及び三条市の事例を踏めた導入検討プロセスと検討事項の整理 -

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-2.html>

## < その他 >

- VFM簡易算定モデル
- VFM簡易算定モデルマニュアル

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>

# PPP / PFIに関する詳細は「国土交通省 官民連携」で検索を！

国土交通省 官民連携 ホームページ <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



(PPP / PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: [hqt-PPP\\_PFI@gxb.mlit.go.jp](mailto:hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp)